

The Sapporo Chamber of Commerce and Industry

会議所通信

当コーナーでは、当所が取り組むホットな事業を紹介していきます。

3/20~22
大人気米粉商品！
「ライス・愛す・プロジェクト」
台湾そごうでのテスト販売



日本各地からおいしいものが集まった。特に北海道ブースは人が絶えない

三月二十日～四月一日、台湾そごうで行われた「春夏日本商品展」にて、米粉商品の普及を目指す「ライス・愛す・プロジェクト」認証商品（四社六商品）のテスト販売・PRを行い「売れる」「売れない」の消費者評価を調査した。

テスト販売をしている商品の一部は三日間のうちに完売し、海外販路拡大への可能性を感じる事業となった。

3/29~4/3
被災地支援に力を入れる
付属専門学校CA
東日本大震災復興支援募金活動



道行く市民からは励ましの声をもらった

東日本大震災から一年。被災地は、未だ復興の兆しが見えない状況にある中、札幌商工会議所付属専門学校（CA）は、いち早い復興を支援するため、ボランティアとして学生の参加を募り、三月二十九日～四月三日の六日間、募金活動を行った。延べ三十人の学生が参加し、地下鉄南郷十八丁目駅前、およびコープ札幌ルーシー店前にて実施し、総額八万八千円が集まった。CAでは引き続き支援活動を行う予定。

4/11
三百三十一名が入学
付属専門学校（CA）入学式



来賓として挨拶する布施光章副会長

札幌商工会議所付属専門学校（CA）第五十八回入学式を執り行った。来賓の札幌市渡邊光春経済局長と当所布施光章副会長から祝辞を頂き、入学生の代表者による宣誓や在校生から歓迎の言葉が述べられた。また、四月九日と十二日の二日間、本校においてオリエンテーションを行い、新入生たちは、社会人として必要な礼儀マナーや挨拶などについて学んだ。

4/13、15
仙台的復興状況を報告
仙台商工会議所鎌田会頭表敬訪問



当所を表敬訪問した鎌田会頭（右）と、迎えた高向会頭、布施副会長

仙台商工会議所鎌田宏会頭が当所を訪れ、仙台的復興の進行状況などを高向会頭、布施副会長に報告した。高向会頭は今年度当所ですべて予定している復興支援事業などに触れ、引き続き北海道と東北の連携を強固なものにしていくと約束した。また、四月十四・十五日札幌ドームで開催された「楽天ゴールデンイーグルス戦」に合わせ、鎌田会頭が会長を務める「楽天イーグルス・マイチーム協議会」の一行も来札。日本ハムファイターズを応援する会との交流会を行い、両チームの健闘を讃え合った。

4/20 リスク分散化でより注目される
石狩データセンター視察会

情報・メディア部会では、石狩データセンターの第三回目となる視察会を行った。当センター(さくらインターネット(株))は昨年十一月にオープンし、現在、施設二棟に最大で十六万台のサーバーを設置できる。二十年後には八棟に拡大予定で、六十万台以上のサーバーを収容できる国内最大級の施設となる。
東日本大震災をきっかけに、リスク分散の動きが強まっており、視察参加希望者が定員を上回るなど、注目度の高さがうかがえた。

4/24、25 海外販路拡大支援
シテイ・スーパー北海道フェア
事前商談会を実施

香港と上海で五店舗を展開するシテイ・スーパーでは、今年で五回目となる「北海道フェア」を開催する予定となっており、これに先立ち、フェア出展企業との事前商談会を二日間にわたって開催した。商談会では、食品分野で香港、上海への販路拡大を目指す企業五十五社が参加し、商談を行った。参加企業は自社のPRを行いながらも、バイヤーからは、香港、上海の市場動向を反映したアドバイスを受けた。



1社あたり40分程度の商談時間を使って売り込んだ

4/24 ~ 当所観光ボランティアガイド
さっぽろテレビ塔展望台案内所の
観光案内活動開始

当所観光ボランティアガイドの会では、昨夏から秋にかけて、臨時観光案内所として開設した「さっぽろテレビ塔展望台フロア」での案内活動が観光客に好評だったことから、この春より、本格的に観光案内所として開設されることとなった。

当会はこのほかに、道庁赤れんが庁舎、北のブランドアンテナショップ、狸小路都心民間交番にも案内所を構築しており、昨年度は約七万人の観光客を案内した。

4/26 当所中小企業相談所
北海道財務局長より感謝状を
授与される

北海道財務局が行う「金融庁業務説明会」へのヒアリング協力、シンポジウム「地域密着型金融のさらなる進化」でのパネリスト協力ほか、当所中小企業相談所が金融行政全般の円滑な遂行に多大な貢献をしたとして、北海道財務局伊藤理財部長が当所を訪れ、感謝状が授与された。



感謝状を授与する北海道財務局伊藤理財部長(右)



テレビ塔展望フロアでの案内の様子

4/27 日本再成長戦略を語る！
講演会「激動の世界経済と日本」

日本経済を取り巻く環境は先行き不透明度が高まっています。今後の世界経済と日本について、東京大学大学院経済学研究所教授(兼)東京大学公共政策大学院院長の伊藤隆敏氏を講師に招いたセミナーを開催した。伊藤教授は、日本経済の三大懸念として「財政破綻」「デフレ・スパイラル」「潜在成長力の衰え」を挙げ、人口減少が続く中では、より一層労働生産性を上げる成長産業の育成が不可欠であると述べた。北海道においては農業分野の効率化と交通インフラ整備が必要と強調した。



講演する伊藤隆敏氏